



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月3日
東

上場会社名 荒川化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4968 URL <https://www.arakawachem.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 宇根 高司
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 延廣 徹 (TEL) 06-6209-8500
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	19,642	22.9	1,703	112.7	1,828	110.6	1,271	147.9
2021年3月期第1四半期	15,977	△12.3	800	△8.5	868	△10.7	513	2.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,048百万円(133.3%) 2021年3月期第1四半期 878百万円(254.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 64.11	円 銭 —
2021年3月期第1四半期	25.86	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期については当該会計基準等適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第1四半期	百万円 108,296	百万円 62,102	% 54.2
2021年3月期	105,757	58,590	54.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 58,680百万円 2021年3月期 57,228百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期については当該会計基準等適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 46.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	21.0	1,850	90.8	1,700	45.6	1,200	68.8	60.49
通期	79,000	11.9	2,600	△20.2	2,300	△37.0	1,650	△23.9	83.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、業績予想については当該会計基準等適用後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	20,652,400株	2021年3月期	20,652,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	813,371株	2021年3月期	813,371株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	19,839,029株	2021年3月期1Q	19,839,129株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。中国や台湾などでの回復や米国での着実な持ち直しがみられます。一方、国内経済においては、依然として厳しい状況にあるなか、製造業では持ち直しの動きが継続しています。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、同感染症拡大の防止策を徹底し、生産活動等の維持、継続に努めてまいりました。また、2021年度よりスタートしました第5次中期5ヵ年経営実行計画の方針（KIZUNA経営の推進とKIZUNA指標の達成）に沿った重点施策を進め、コア技術・素材を中核とした事業ポートフォリオ改革や新事業の創出などによる持続可能な地球環境と社会を実現するための取り組みに注力しております。業績面では、同感染症の影響による需要環境の悪化から好転し、高付加価値製品の拡販、国内外における需要の回復、収益改善策の推進などにより増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は196億42百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は17億3百万円（同112.7%増）、経常利益は18億28百万円（同110.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億71百万円（同147.9%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用したことにより、売上高は6億17百万円減少しておりますが、営業利益及び経常利益に与える影響はありません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年度比較については、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。また、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

<機能性コーティング事業>

電機・精密機器関連業界は、車載向け電子部品などの需要が堅調に推移しました。また、印刷インキ業界では、新型コロナウイルス感染症の影響により出版・広告分野で市場の縮小が加速しておりますが、大きく落ち込んだ前年から回復しました。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は自動車関連分野や5G関連分野での販売が引き続き堅調に推移し、印刷インキ用樹脂や塗料用樹脂などの販売が増加しました。

その結果、売上高は41億64百万円（前年同期比22.6%増）、セグメント利益は3億37百万円（同62.4%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2百万円減少しております。

<製紙・環境事業>

製紙業界は、eコマース市場（電子商取引）の世界的な成長に伴う、段ボール原紙など板紙の需要は堅調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、印刷用紙では市場の縮小が加速しておりますが、大きく落ち込んだ前年から回復しました。このような環境のもと、当事業におきましては、紙力増強剤の販売が国内外ともに堅調に推移しました。

その結果、売上高は43億30百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は2億97百万円（同974.9%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億79百万円減少しております。

<粘接着・バイオマス事業>

粘着・接着剤業界は、自動車関連分野を中心に、新型コロナウイルス感染症の影響から回復に転じました。このような環境のもと、当事業におきましては、ロジン価格の高騰による収益性の低下がありましたが、ロジン系粘着・接着剤用樹脂や水素化石油樹脂の販売は堅調に推移しました。

その結果、売上高は78億71百万円（前年同期比36.9%増）、セグメント利益は5億7百万円（同28.4%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は43百万円減少しております。

<ファイン・エレクトロニクス事業>

電子工業業界は、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景とするテレワークの増加などによる電子媒体関連や5G関連分野の需要は堅調に推移しましたが、一部において半導体不足の影響による需要の減少がありました。このような環境のもと、当事業におきましては、電子材料用配合製品、ファインケミカル製品、精密研磨剤および低誘電ポリイミド樹脂が堅調に推移しました。

その結果、売上高は32億7百万円(前年同期比13.2%増)、セグメント利益は1億73百万円(同78.1%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億91百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億38百万円増加し、1,082億96百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が3億16百万円、受取手形及び売掛金が14億26百万円、棚卸資産が6億49百万円、有形固定資産が5億36百万円増加したことなどによりです。

負債は、短期借入金が増加した一方、賞与引当金が8億46百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億73百万円減少し、461億93百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ35億12百万円増加し、621億2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月11日に公表しました2022年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2021年8月3日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考)

2022年3月期第2四半期業績予想数値の修正(2021年4月1日～2021年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	37,000	1,450	1,300	1,000	50.41
今回修正予想(B)	39,000	1,850	1,700	1,200	60.49
増減額(B-A)	2,000	400	400	200	—
増減率(%)	5.4	27.6	30.8	20.0	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (2021年3月期第2四半期)	32,220	969	1,167	710	35.83

2022年3月期通期業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	77,000	2,200	1,900	1,450	73.09
今回修正予想(B)	79,000	2,600	2,300	1,650	83.17
増減額(B-A)	2,000	400	400	200	—
増減率(%)	2.6	18.2	21.1	13.8	—
(ご参考)前期通期実績 (2021年3月期)	70,572	3,257	3,652	2,169	109.35

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,464	8,781
受取手形及び売掛金	23,097	24,524
電子記録債権	1,746	1,803
商品及び製品	9,360	9,548
仕掛品	991	1,291
原材料及び貯蔵品	7,515	7,677
その他	2,643	2,295
貸倒引当金	△107	△111
流動資産合計	53,713	55,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,443	15,398
機械装置及び運搬具（純額）	14,753	14,908
土地	4,993	4,996
建設仮勘定	2,009	2,392
その他（純額）	902	944
有形固定資産合計	38,103	38,640
無形固定資産		
のれん	76	38
その他	1,694	1,731
無形固定資産合計	1,770	1,770
投資その他の資産		
投資有価証券	8,552	8,322
退職給付に係る資産	2,438	2,443
繰延税金資産	277	217
その他	316	358
貸倒引当金	△63	△107
投資その他の資産合計	11,521	11,234
固定資産合計	51,396	51,645
繰延資産		
開業費	647	841
繰延資産合計	647	841
資産合計	105,757	108,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,650	9,492
短期借入金	7,976	8,390
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	741	425
未払消費税等	91	211
賞与引当金	1,490	644
役員賞与引当金	56	24
修繕引当金	259	487
設備関係支払手形	201	260
その他	8,305	7,629
流動負債合計	33,773	32,564
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	3,813	3,780
繰延税金負債	2,242	2,416
退職給付に係る負債	301	305
資産除去債務	1,791	1,796
その他	244	330
固定負債合計	13,393	13,628
負債合計	47,166	46,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	46,265	47,061
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	51,961	52,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,576	3,412
為替換算調整勘定	646	1,498
退職給付に係る調整累計額	1,044	1,012
その他の包括利益累計額合計	5,267	5,922
非支配株主持分	1,361	3,422
純資産合計	58,590	62,102
負債純資産合計	105,757	108,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	15,977	19,642
売上原価	11,928	14,334
売上総利益	4,049	5,308
販売費及び一般管理費	3,248	3,605
営業利益	800	1,703
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	67	68
不動産賃貸料	23	24
為替差益	—	109
受取保険金	16	100
その他	1	32
営業外収益合計	115	341
営業外費用		
支払利息	35	36
為替差損	1	—
修繕引当金繰入額	—	161
その他	11	17
営業外費用合計	47	215
経常利益	868	1,828
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	33	0
特別利益合計	39	1
特別損失		
固定資産除売却損	9	17
特別損失合計	9	17
税金等調整前四半期純利益	898	1,812
法人税、住民税及び事業税	161	185
法人税等調整額	114	322
法人税等合計	275	507
四半期純利益	622	1,305
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	513	1,271

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	622	1,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	552	△163
為替換算調整勘定	△303	940
退職給付に係る調整額	7	△33
その他の包括利益合計	255	743
四半期包括利益	878	2,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	785	1,927
非支配株主に係る四半期包括利益	92	120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、直送取引の一部について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ6億17百万円減少しておりますが、営業利益及び経常利益に与える影響はありません。また、棚卸資産及び流動負債のその他への影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した同感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当社グループに関連する製紙業界、印刷インキ・塗料業界、自動車業界などの需要環境が想定以上に悪化し、需要構造の変化による影響があるものの、前第3四半期連結会計期間より回復基調に転じた需要が継続しております。

当連結会計年度における同感染症の影響につきましては、回復した需要が継続するものと仮定し、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性の判断等について会計上の見積りをおこなっております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、感染状況の急速な悪化や再拡大による経済活動の停滞が懸念される状況下において、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,396	3,930	5,750	2,833	15,910	66	15,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	4	4
計	3,396	3,930	5,750	2,833	15,910	70	15,981
セグメント利益	207	27	395	97	727	6	733

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	727
「その他」の区分の利益	6
全社費用の配賦差額(注) 1	248
コーポレート研究開発費用(注) 2	△93
営業外損益(注) 3	△89
四半期連結損益計算書の営業利益	800

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,164	4,330	7,871	3,207	19,574	67	19,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	3	3
計	4,164	4,330	7,871	3,207	19,574	71	19,645
セグメント利益	337	297	507	173	1,315	9	1,325

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,315
「その他」の区分の利益	9
全社費用の配賦差額(注)1	465
コーポレート研究開発費用(注)2	△104
営業外損益(注)3	16
四半期連結損益計算書の営業利益	1,703

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、第5次中期5ヵ年経営実行計画の将来目標達成を目指し、報告セグメントを従来の「製紙薬品」「コーティング」「粘接着」「機能性材料」から、「機能性コーティング」「製紙・環境」「粘接着・バイオマス」「ファイン・エレクトロニクス」に改称し、従来の「コーティング」「粘接着」の各報告セグメントに含まれる一部製品の区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「機能性コーティング」の売上高は2百万円、「製紙・環境」の売上高は2億79百万円、「粘接着・バイオマス」の売上高は43百万円、「ファイン・エレクトロニクス」の売上高は2億91百万円減少しております。